

アンケート集計結果

第二回：COVID-19（コロナウィルス）の 影響について

回答期間：2020/4/22~2020/4/24

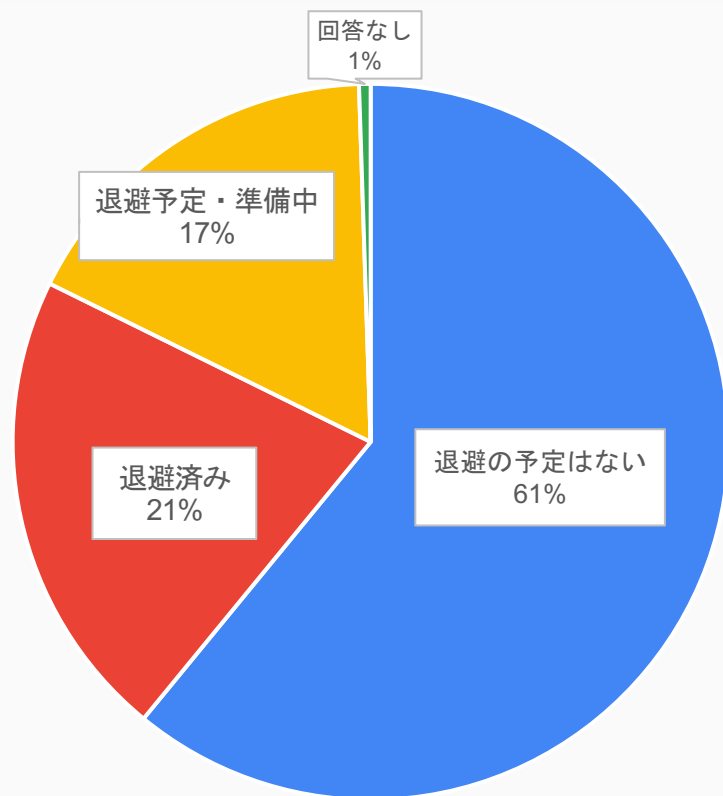
有効回答数：192件

1. 所在地	回答数	構成
ジャカルタ市内	72	37.5%
チカラシ、プカシ、カラワン、プルワカルタ	105	54.7%
デポック、ボゴール、タンゲラン	9	4.7%
バンドン	2	1.0%
中部ジャワ	2	1.0%
東ジャワ	1	0.5%
回答なし	1	0.5%
集計	192	100.0%

3. 従業員数	回答数	構成
101~300名	39	20.3%
301~500名	12	6.3%
501名以上	19	9.9%
50名以下	89	46.4%
51~100名	31	16.1%
回答なし	2	1.0%
集計	192	100.0%

2. 業種	回答数	構成
メーカー・製造業	112	58.3%
商社、流通	33	17.2%
物流、運輸	10	5.2%
建設業	9	4.7%
サービス業 (飲食・小売・広告・人材・コールセンター)	7	3.6%
駐在事務所	5	2.6%
金融・保険・リース・不動産売買	5	2.6%
ITサービス・ソフトウェア・通信	4	2.1%
コンサルティング・会計事務所・法律事務所・調査会社	3	1.6%
その他	3	1.6%
回答なし	1	0.5%
集計	192	100.0%

4. 現在、日本人駐在員の方々は日本への退避をされていますか？



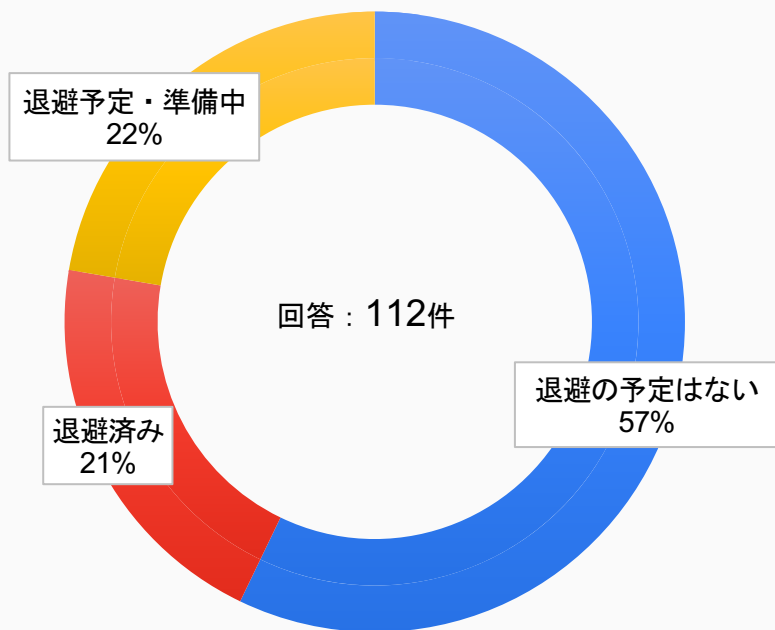
約4割の方が退避済み、または退避予定と回答

尚、下記のようなご意見がいくつかございました。

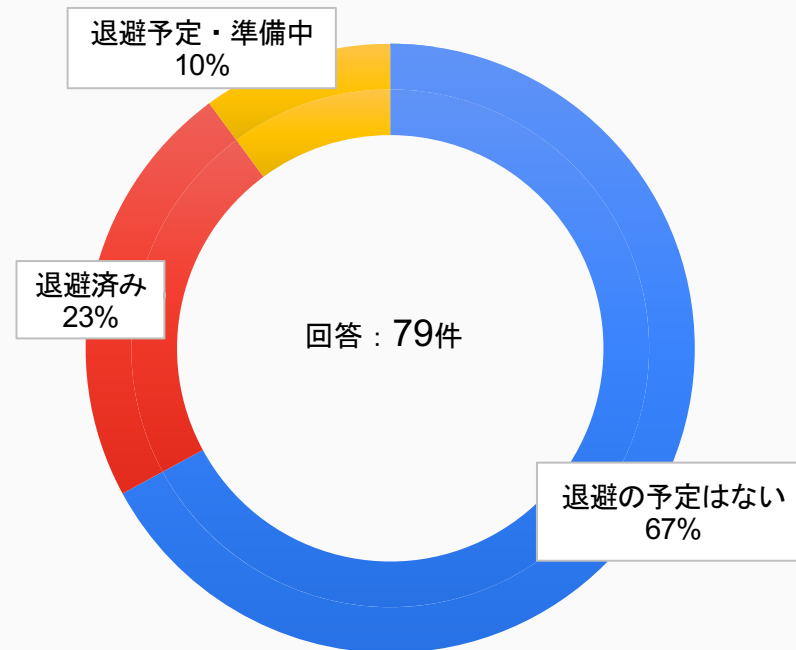
- ・社員は退避済みだが、代表者のみは残っている
(承認業務のため、署名が必要)
- ・持病持ちの社員のみ退避済み

4. 現在、日本人駐在員の方々は日本への退避をされていますか？

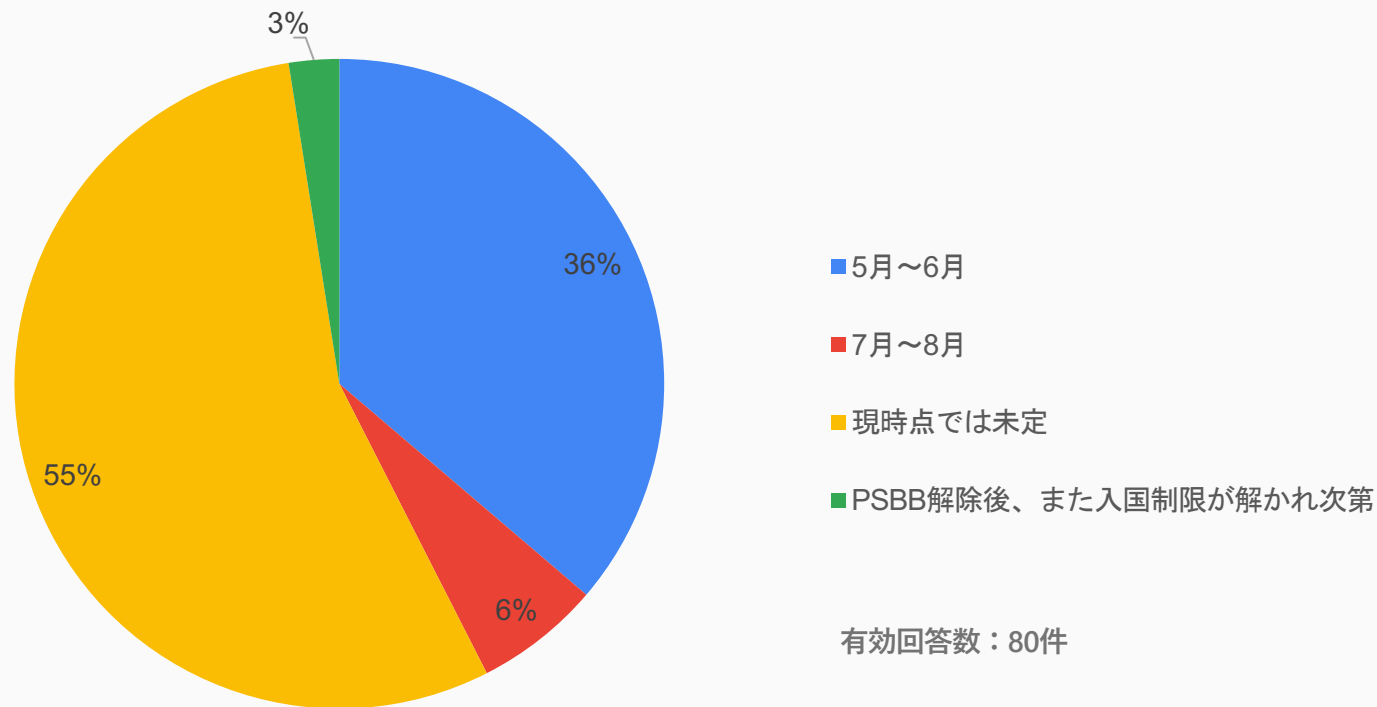
製造業



非製造業

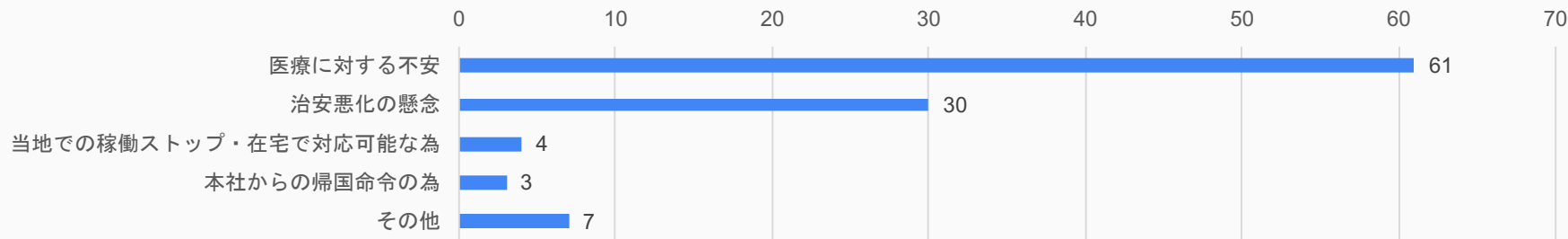


5. インドネシアへ戻られる日程はいつ頃を予定されていますか？

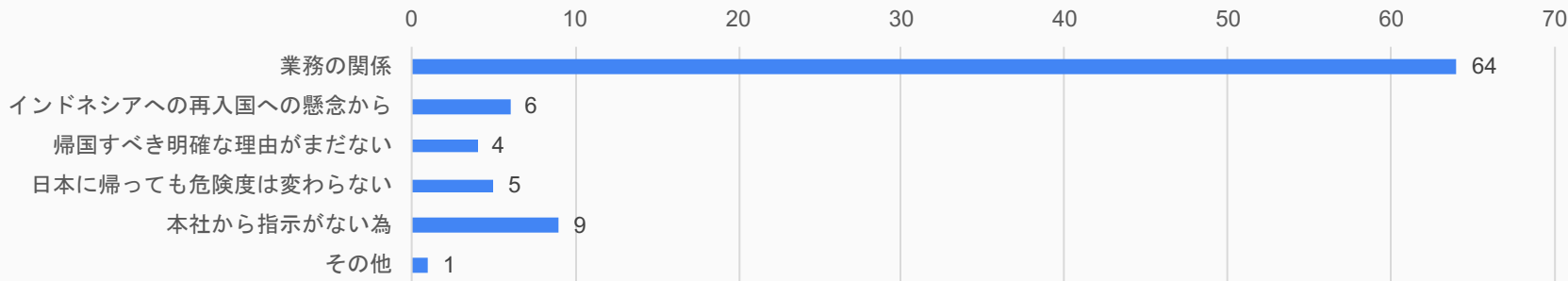


6. 日本への退避の有無に関して、その理由は何でしょうか？

日本への退避の理由



日本に退避していない理由



7. 現在、通常と異なる勤務体系を強いられる中で工夫されていることや新たな取り組み、または困っていることなどがあれば教えてください。

有効回答150件のうち、工夫についての記載は45件（在宅勤務の導入やシフト調整など勤務体系そのものに関する記述を除く。）最も多かったのは、オンラインミーティング導入やローカル社員との頻繁なコミュニケーションについてでした。下記、皆様に頂いたご意見をまとめました。

工夫している点

オンラインミーティング・チャットアプリの活用

- 1日数回、定刻でミーティング
- 位置情報のシェアで在宅を確認
- 顧客とも電話やテレビ電話での面談を行っている

業務面

- ローカル従業員への権限移譲を含めた業務委託
- 生産数量減による余剰人員の他部門や部署への異動
- Scan 可能なプリンターを社員の自宅にレンタル
- Directorのサイン無しでの決済
- 全てのデータのクラウド化
- 郵便物やオリジナル書類はオフィスボーイの出勤、ドライバーによる配達

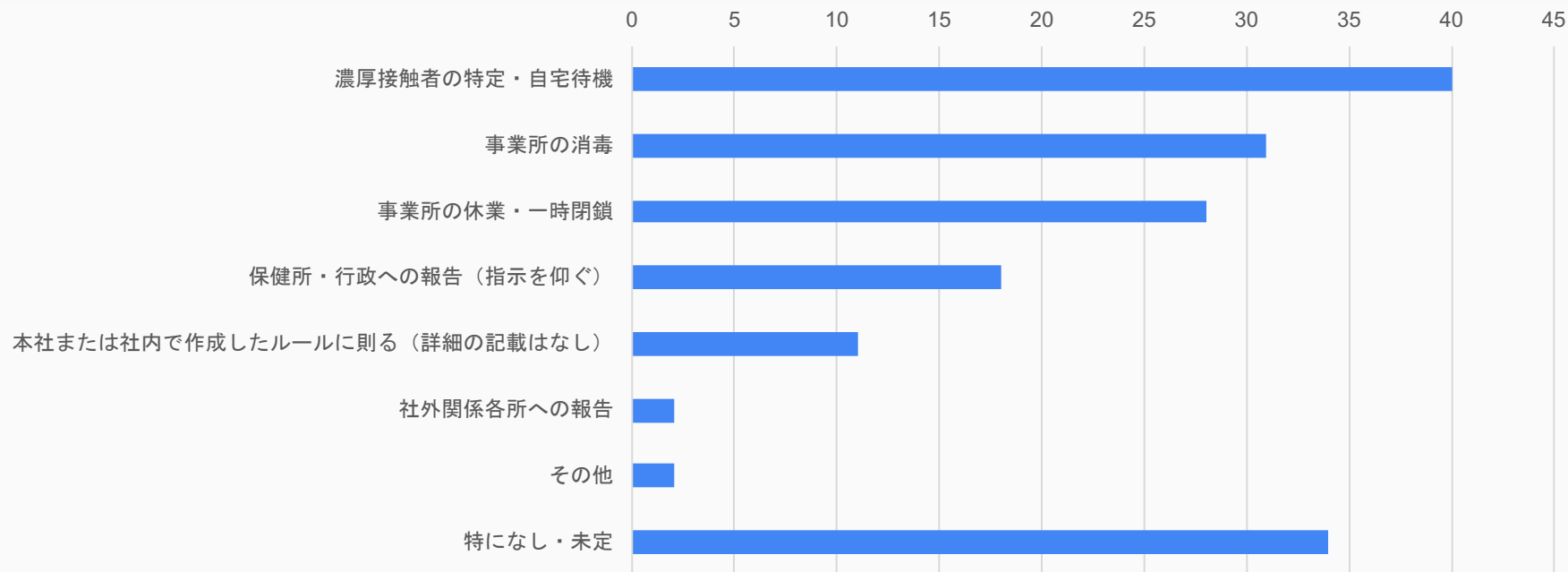
健康管理・感染対策

- 検温、入場前の手洗い、アルコール消毒、マスク着用
- マスクを日本本社から提供、従業員にビタミン剤配布（週3回）
- 事務所を数か所に分散
- 毎日一定時に従業員は事業所敷地内での日光浴・体操実施
- ケータリングの中止。事務所内の換気の為、扇風機を設置
- 面と向かっている机の間に遮断プラスチックを置く

その他

- インターネット環境の無いスタッフにはWiFiルーターの貸し出し
- VPNを使って社外からファイルサーバーにアクセスできるようにした
- PC等(デスクトップ、プリンター含む)を各従業員自宅へ移設
- 通常時に出来ない清掃、保全活動の実施
- 従業員への特別教育や課題の付与
- 感染防止のための意識教育をSNSで定期的実施（自宅待機拡大の為）

8. 従業員が感染した場合の対応方針が決まっておられましたら、教えてください。



有効回答数156件中、対応方針を「特になし・未定」と回答したのは34件(22%)

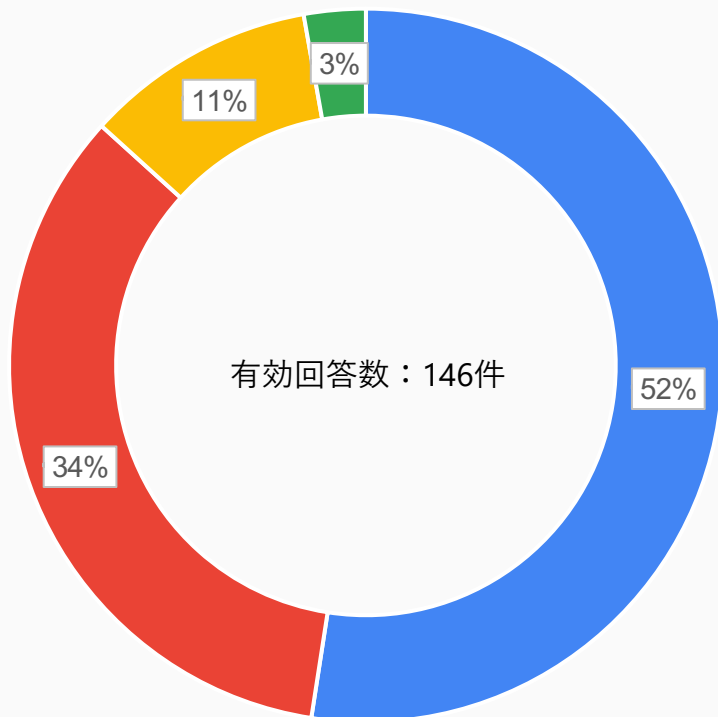
約8割の企業では何らかの対応方針が決まっているものの、全従業員に対し在宅勤務を導入している企業では、社内感染の恐れがないことから対応方針を特に決めていないとする企業が複数ありました。尚、自宅待機や事業所の一時閉鎖に関しては、期間を2週間とされる企業が多いようです。

※上記は、感染者本人への対応（検査、入院、入社禁止など）を除いて集計しております。

※複数回答あり

※自由記述式による回答を弊社にて取りまとめた結果です。

9. 【事業所・工場での活動を停止されている方へ】期間中の従業員への給与の支払いは、どうされていますか？

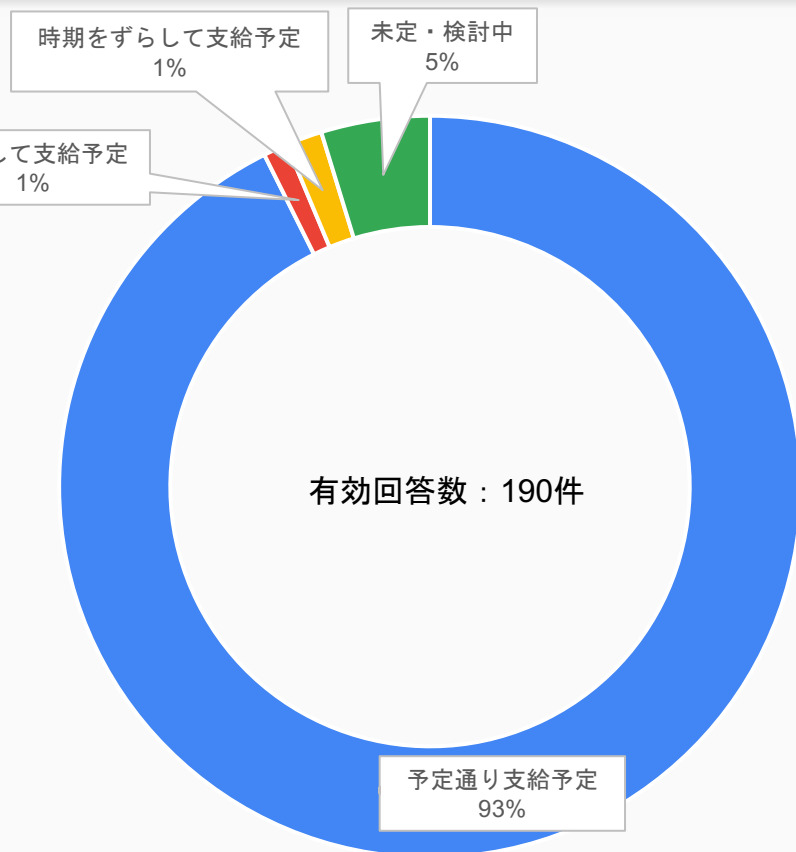


- 基本給+固定手当を支給
- 基本給+固定手当+変動手当（※屋食手当などの勤務日数に応じた手当）
- 基本給のみ
- その他

その他の回答：

- （基本給+固定手当）×75%支給
- 基本給+固定手当の50%支給で合意
- やむを得ず休業（自宅待機）の場合は基本給の60%支給で話し合い済

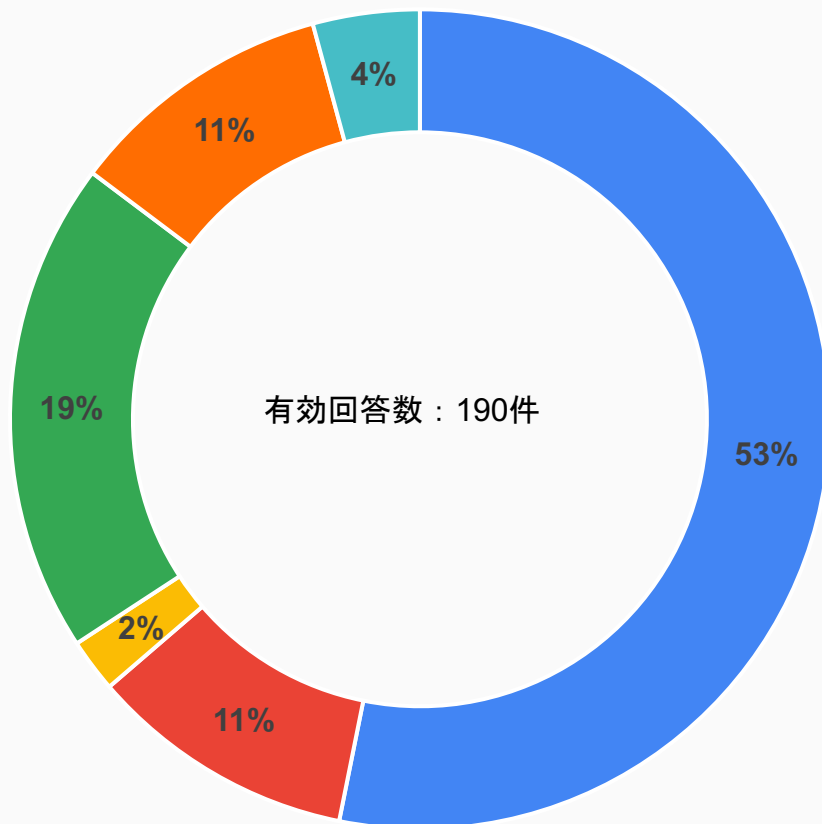
10. THRの支給について教えてください。



THRに影響の出る企業は少なく、
93%の企業で、当初の予定通り支給予定と回答

「未定・検討中」の中には、
・組合と協議中（2社）
・役職に応じて減額を検討中（1社）を含む。

11. 今年度の昇給は行われますでしょうか？



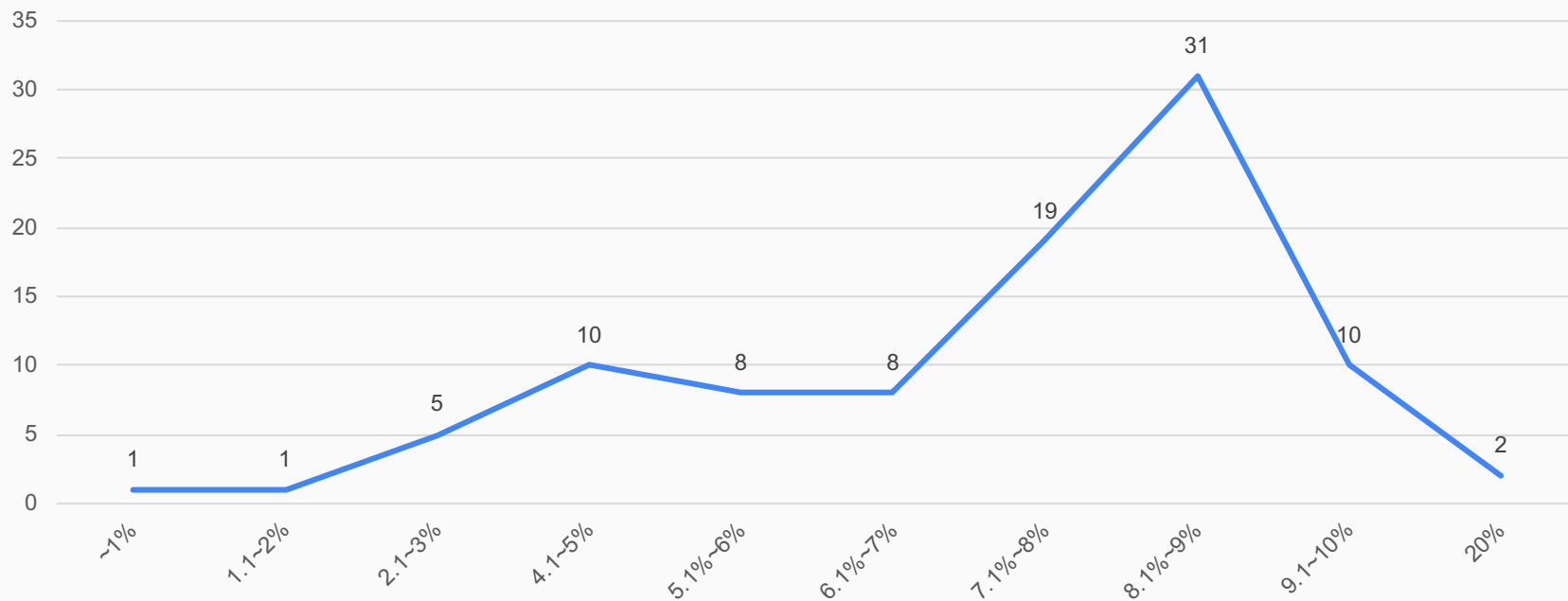
- 予定通り行う
- すでに実施済み
- 最低賃金のみ実施
- 新型コロナの影響により保留、または取り止め
- 検討中・状況を見て行う
- 元々昇給の予定はない

全体の66%の企業で、すでに昇給実施済み、または予定通り行うとの回答。

今年度は前年の業績等を反映して予定通り実施されるが、次年度に関しては検討が必要と回答した企業も多数でした。

また約2割の企業に関しては、今年度の昇給にも影響すると回答。

12. 【昇給を行われると回答された方へ】昇給率は平均約何%のご予定ですか？



有効回答数：122件

その他の回答

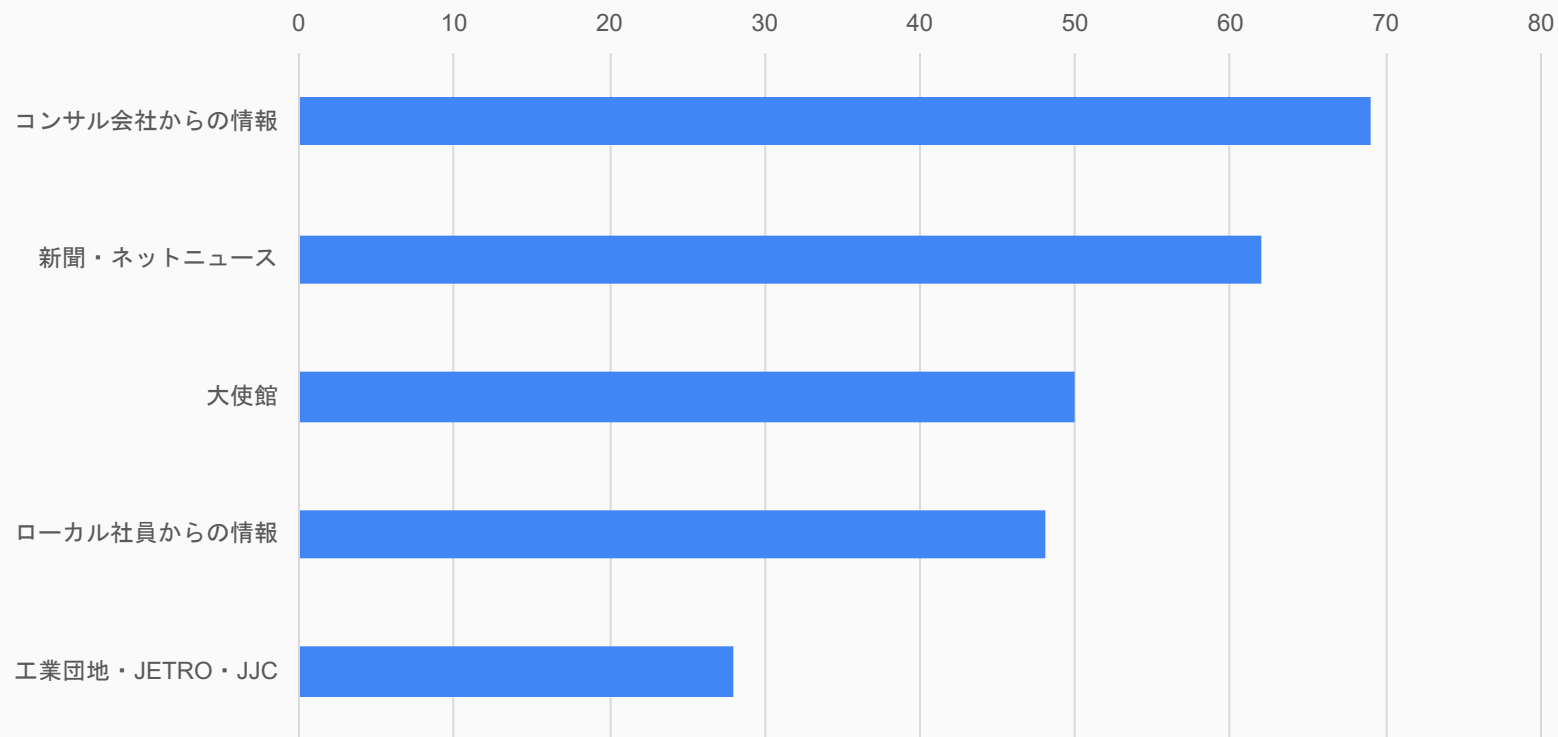
- 「未定」または「社内の評価制度に依る」との回答が10件
- 17社は「国の定める基準通り」と回答

13. 工場など休業中の給与支払いに関して、従業員と企業間での話し合いを持たれた企業様があれば実例として教えてください。

下記の回答をいただきました。

- 組合と継続協議中だが自宅待機者へは基本給のみ支払う事で合意済
- 日本駐在員とローカルマネージャーで基準を決め、それをマネージャー(企業側)と従業員代表で話し合い合意
- 在宅待機は給与フルペイだが、該当時間は今後の残業代と相殺する事で組合合意。
- 有給を使用することで了解を得ています。
- やむを得ず休業(自宅待機)の場合は基本給の60%支給で話し合い済
- 組合の代表者と話し合い実施。もめたが、労働大臣から自宅待機の場合の賃金は労使合意に基づく、との通達がある旨を淡々と説明し合意した。
- 今後、休業が長い間継続するようであれば、固定給の減額交渉を組合とする必要も出てくる可能性はありますが、今のところはそこまでいいません。
- 現在協議中。75%で妥協できないか打診。
- 周りの企業が100%支給で、休業が行われている為、従業員側から100%支給と要請された。
- 休業2週間以内は基本給+固定給の100%支給で決定、3週間目以降をどうするか組合と交渉中
- 給与の減額を協議。基本給+固定給は払うが月に15日以上休業の場合は10%カットで合意。
- 手当を一部カット
- 組合と話し合いを実施し、出勤日数に応じ、一部給与カット予定
- 給与カットについて交渉を実施中。
- 各部門責任者の合同ミーティングで打合せの後社長が決定

15. 政府や国の優遇施策など、最新情報はどのように入手されていますか？



この度は、アンケートの回答にご協力頂きまして誠にありがとうございました。
今回も二日間で約200件近いご回答をいただき、感謝申し上げます。

前回アンケートを実施させていただいてから、早1ヶ月が経とうとしておりますが、感染はさらに拡大する一方です。
また、インドネシア国内の失業者は500万人を超えとも言われており、経済や治安なども深刻なダメージを負うことは避けられない状況です。

我々日系企業にとっても非常に苦しい時間ではありますが、ともにこの苦境を乗り越えていければと強く思います。
このアンケートが、少しでも皆様のお役に立っていれば幸いです。
尚、頂いた質問に関しては、弊社でお答えできる範囲内で追って回答をさせていただきたく、取り急ぎアンケートの集計結果のみご提供させていただいております。ご了承くださいませ。

その他にもご質問、ご要望などございましたらお気軽にお問い合わせくださいませ。
今後とも、REERACOEN INDONESIAをどうぞよろしく願いいたします。

2020/4/27
PT.REERACOEN INDONESIA

本アンケート調査結果で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。情報提供には細心の注意を払っておりますが、現時点で入手可能な情報に基づいて弊社が合理的と判断したもので、不確実性を含みます。

弊社では、本アンケート調査結果で提供した内容に関連して、情報の誤り、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても弊社は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

PT.REERACOEN INDONESIA

TEL : +6221-5723322

E-mail : info@reeracoen.co.id

Website : <https://www.reeracoen.co.id/ja/>

担当 : 遠藤 (endo@reeracoen.co.id)